

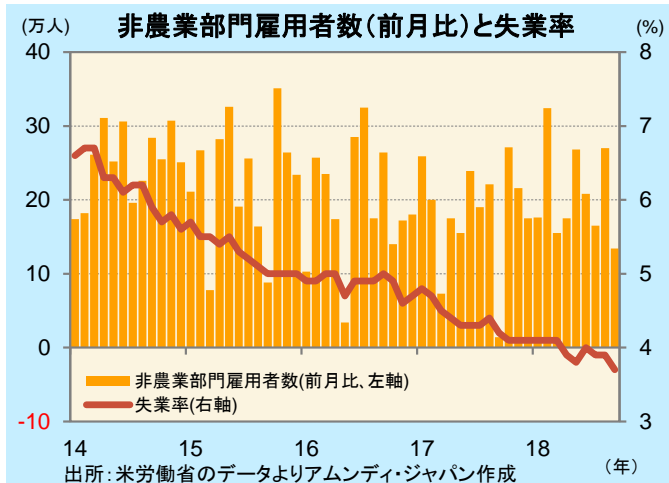
アムンディ・マーケットレポート

9月の米国雇用統計～年内の追加利上げは？

- ① 9月NFPは前月比+13.4万人と少なめでしたが、失業率が3.7%とほぼ半世紀ぶりの低水準でした。
- ② こうした中でも労働参加率は過去と比べて高いとは言えず、雇用の増加余地はまだ大きいと言えます。
- ③ 労働需給ひっ迫で賃金が順調に伸び、インフレ率上昇傾向が確認できれば、年内利上げの公算大です。

雇用の増加余地はまだ大きい

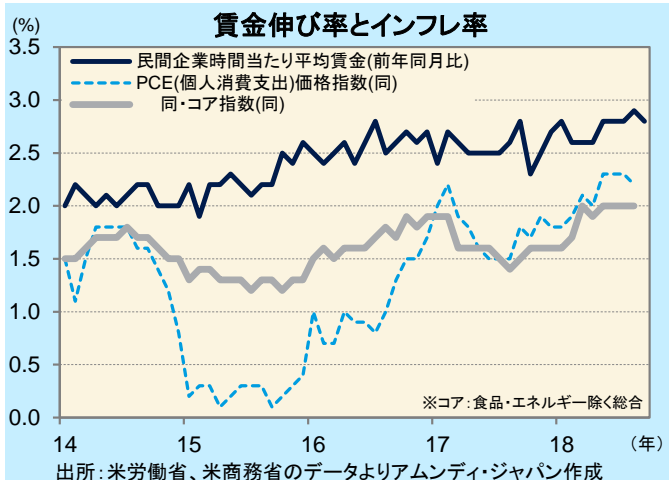
5日、米労働省が発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+13.4万人でした。やや少なめでしたが、8月が速報の同+20.1万人から+27.0万人へ、7月も改定値の同+14.7万人から+16.5万人へと、計8.7万人上方修正されました。月当たり20万人程度の雇用増加ペースが維持されています。



一方、失業率は3.7%(前月比-0.2ポイント)でした。69年12月(3.5%)以来、ほぼ半世紀ぶりの低水準でした。失業者数が596.4万人と、00年12月以来約18年ぶりに600万人を割り込み、労働需給がひっ迫している様子がうかがわれます。今後も就職活動を始める人が出てくると見込まれます。労働参加率(労働力人口÷生産年齢人口[16歳以上人口])は現在62.7%と、過去最高(67.3%、00年2月)に対して4.6ポイント下回っています。これは、現在の生産年齢人口(2億5829万人)対比では1188万人であり、まだ数百万人規模で雇用が増加する可能性は否定できません。

インフレ率押し上げ効果は大きくないが・・・

民間企業時間当たり平均賃金(以下、賃金)は前年同月比+2.8%と、8月からは0.1ポイント低下しましたが、順調に伸びています。これまで、過去に比べて低いと言われながらも2.5%程度の伸びが長らく続き、雇用増加のすそ野も広がったことで、徐々にインフレ率に反映されています。



米金融当局が金融政策の判断で参照するPCE価格指数は、コア指数が前年同月比+2.0%と、政策目標である+2%を、最低水準とはいえ、トレンドとしてもクリアしました。賃金の伸びはリーマン・ショック以前の景気のピークに当たる07年(前年比+3.3%)と比べるとまだ低く、インフレ率押し上げ効果は大きくないと見られます。しかし、この程度伸びでもある程度続けば、インフレ率がさらに0.2~0.3ポイント押し上げられてもおかしくありません。実際には横ばいでも方向性が確認できれば、年内にもう1回0.25%利上げされる公算が大きいと考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810036>